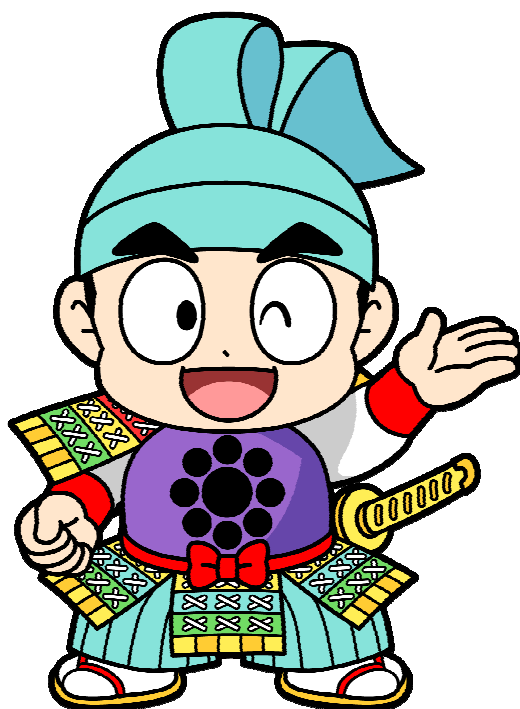


# 坂東市の財務書類

(平成28年度決算)

[統一的な基準]



坂東市

## 目次

I	はじめに	2
II	作成基準日	3
III	対象とする会計の範囲	3
IV	財務書類について	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
V	財務書類からわかること	8

## I はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」といった、単年度の歳入と歳出を対比した収支の会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。この制度については、その年度の収支など現金の動きがわかりやすいといった利点がある反面、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できない、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱みがありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が施行され、総務省は地方自治体に対して、国の作成基準に準じた新しい会計制度に基づき財務書類を整備するよう要請してきました。

平成19年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルを示しました。

本市においては、こうした動きに対応し、報告書で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合などとも連結した財務諸表を作成いたしました。

そして、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請しました。

本市では、この総務省の要請を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## II 作成基準日

作成の基準日は、平成29年3月31日とし、平成29年4月1日から平成29年5月31日までの出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## III 対象とする会計の範囲

会計区分

<p>一般会計</p> <p style="text-align: center;">一般会計等</p>		
<p>国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護事業特別会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 工業団地整備事業特別会計 水道事業会計</p>	<p>全 体 会 計</p>	<p>連 結 会 計</p>
<p>坂東市土地開発公社 茨城県市町村総合事務組合 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 常総衛生組合 清水丘診療所事務組合 さしま環境管理事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合</p>		

#### IV 財務書類について

##### 1 貸借対照表

貸借対照表とは、本市が保有している「資産」（土地や建物など）や「負債」（地方債や退職手当引当金など）のストック状況を表したものです。資産、負債、純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」となっております。

(単位：百万円)

借方				貸方			
資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 固定資産	147,861	157,688	162,296	1. 固定負債	31,971	47,064	54,303
事業用資産	25,768	25,768	29,687	地方債	29,187	41,551	48,307
インフラ資産	114,931	119,856	119,856	長期未払金	23	23	23
物品	110	8,310	8,384	退職手当引当金	2,752	2,987	3,466
無形固定資産	0	0	0	損失補償等引当金	9	9	9
投資及び出資金	4,023	389	389	その他	—	2,494	2,498
投資損失引当金	—	—	—	2. 流動負債	2,150	3,128	3,966
長期延滞債権	258	740	741	1年以内償還予定地方債	1,800	2,655	2,870
長期貸付金	15	15	15	未払金	23	93	673
基金	2,892	3,083	3,697	未払費用	—	—	—
その他	—	—	—	前受金	—	—	—
徴収不能引当金	△ 134	△ 477	△ 477	前受収益	—	—	—
2. 流動資産	3,718	7,768	14,801	賞与等引当金	179	201	244
現金預金	1,203	5,015	5,229	預り金	147	147	148
未収金	141	391	392	その他	—	31	31
短期貸付金	—	—	—	負債合計	34,121	50,192	58,269
基金	2,394	2,410	2,877	純資産の部			
棚卸資産	—	1	1	純資産合計	117,459	115,265	118,827
その他	—	0	6,352	固定資産等形成分	148,026	157,573	162,893
徴収不能引当金	△ 19	△ 50	△ 50	余剰分(不足分)	△ 30,567	△ 42,308	△ 44,066
資産合計	151,580	165,457	177,097	負債及び純資産合計	151,580	165,457	177,097

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

本市の資産は、一般会計等ベースで1,515億8,000万円、全体会計ベースで1,654億5,700万円、連結会計ベースで1,770億9,700万円となりました。そのうち、一般会計等ベースの純資産1,174億5,900万円、全体会計ベースの純資産1,152億6,500万円、連結会計ベース1,188億2,700円の純資産は過去の世代や国・県の負担で、すでに支払いが済んでいます。また、一般会計等ベースの負債341億2,100万円、全体会計ベースの負債501億9,200万円、連結会計ベースの負債582億6,900万円については、将来の世代が負担していくことになります。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政コストのうち、福祉サービスやごみの収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を人件費、物件費等の業務費用と補助金や社会保障給付等の移転費用に区分し「経常費用」として、これらの行政サービスに係る財源として、使用料や手数料などを「経常収益」として表したものです。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,692	36,445	43,328
1. 業務費用	13,242	16,918	18,830
(1) 人件費	3,532	3,913	4,793
(2) 物件費等	9,382	12,325	13,201
(3) その他の業務費用	328	680	836
2. 移転費用	9,450	19,527	24,498
(1) 補助費等	2,784	14,964	19,925
(2) 社会保障給付	4,480	4,488	4,488
(3) 他会計への繰出金	2,121	—	—
(4) その他	65	75	85
経常収益	831	4,068	4,328
1. 使用料及び手数料	183	1,637	1,815
2. その他	647	2,431	2,513
純経常行政コスト	△ 21,861	△ 32,377	△ 39,000
臨時損失	165	165	166
臨時収益	0	2	16
純行政コスト	△ 22,026	△ 32,540	△ 39,150

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

平成28年度の経常費用は、一般会計等ベースで226億9,200万円、全体会計ベースで364億4,500万円、連結会計ベースで433億2,800万円となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は一般会計等ベースで8億3,100万円、全体会計ベースで40億6,800万円、連結会計ベースで43億2,800万円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等ベースで△218億6,100万円、全体会計ベースで△323億7,700万円、連結会計ベースで△390億円であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは一般会計等ベースで△220億2,600万円、全体会計ベースで△325億4,000万円、連結会計ベースで△391億5,000万円です。この不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	120,587	117,007	120,637
純行政コスト	△ 22,026	△ 32,540	△ 39,150
財源	18,767	30,668	37,206
(1) 税収等	13,725	21,695	26,073
(2) 国庫補助金等	5,043	8,974	11,133
本年度差額	△ 3,259	△ 1,872	△ 1,944
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	131	129	129
その他	—	—	5
本年度純資産変動額	△ 3,128	△ 1,742	△ 1,810
本年度末純資産残高	117,460	115,264	118,828

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

一般会計等ベースにおいては平成27年度末残高1,205億8,700万円から31億2,800万円減少し、平成28年度末の純資産残高は1,174億6,000万円となり、全体会計ベースにおいては平成27年度末残高1,170億700万円から17億4,200万円減少し、平成28年度末の純資産残高は1,152億6,400万円、連結会計ベースにおいては平成27年度末残高1,206億3,700万円から18億1,000万円減少し、平成28年度末の純資産残高は1,188億2,800万円となりました。

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間における現金（資金）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,144	2,464	888
1. 業務支出	17,227	30,376	40,238
2. 業務収入	18,381	32,849	27,438
3. 臨時支出	104	105	105
4. 臨時収入	94	94	94
投資活動収支	△ 6,623	△ 7,069	△ 7,099
1. 投資活動支出	8,147	8,797	8,861
2. 投資活動収入	1,524	1,728	1,762
財務活動収支	4,662	4,120	5,744
1. 財務活動支出	1,758	2,583	3,353
2. 財務活動収入	6,420	6,703	9,096
本年度資金収支額	△ 817	△ 486	△ 468
前年度末資金残高	1,872	5,353	5,550
本年度末資金残高	1,055	4,867	5,081

前年度末歳計現金残高	151	151	152
本年度末歳計外現金増減額	△ 4	△ 4	△ 4
本年度末歳計外現金残高	147	147	148
本年度末現金預金残高	1,203	5,015	5,229

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等ベースで11億4,400万円、全体会計ベースで24億6,400万円、連結会計ベースで8億8,800万円となり、投資活動収支は、一般会計等ベースで△66億2,300万円、全体会計ベースで△70億6,900万円、連結会計ベースで△70億9,900万円となりました。

平成28年度において、資金が一般会計等ベースで8億1,700万円、全体会計ベースで4億8,600万円、連結会計ベースで4億6,800万円減少しました。これは、平成29年度に繰り越しとなる事業の財源として繰り越される一般財源が減少したことが主な要因です。



## V 財務書類からわかること

### 1. 資産形成度

#### ①住民一人当たりの資産額【資産合計／住民基本台帳人口】

一般会計等	273万円
全体会計	298万円
連結会計	319万円

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 55,514人

#### ②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）  
×100】

一般会計等	59.6%
全体会計	58.4%
連結会計	58.5%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物など）の取得価額に対する減価償却累計の割合です。

この比率が高いほど老朽化が進んでいることを意味し、近い将来で補修などが必要になる可能性があります。

多くの地方自治体のおおよその比率は、35%～50%とされています。

本市の比率は比較的高い水準であり、公共施設の老朽化が進んでいると言えます。

## 2. 世代間公平性

### ①純資産比率【純資産／総資産】

一般会計等	77.5%
全体会計	69.7%
連結会計	67.1%

過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

多くの地方自治体のおおよその比率は、60%～70%と言われています。本市の比率は比較的高い水準であり、将来世代への負担が少ない状況といえます。

### ②将来世代負担比率【地方債合計／有形固定資産】

一般会計等	22.0%
全体会計	28.7%
連結会計	32.4%

将来世代が負担する資産の割合を表しています。

多くの地方自治体のおおよその比率は、15%～40%と言われています。

本市の比率は比較的低い水準であり、将来世代への負担が少ない状況といえます。

### 3. 持続可能性

#### ①住民一人当たりの負債額【負債合計／住民基本台帳人口】

一般会計等	61万円
全体会計	90万円
連結会計	105万円

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口 55,514人

#### ②基礎的財政収支【業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出】

一般会計等	△5,248百万円
全体会計	△4,605百万円
連結会計	△6,211百万円

市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。

### 4. 効率性

#### ①住民一人当たりの行政コスト

【純経常行政コスト／住民基本台帳人口】

一般会計等	39万円
全体会計	58万円
連結会計	70万円

住民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを表しています。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

## 5. 弾力性

### ①行政コスト対財源比率【純経常行政コスト／財源】

一般会計等	117.4%
全体会計	106.1%
連結会計	105.2%

経常費用と経常収益の差額であり、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

多くの地方自治体のおおよその比率は、90%～110%とされています。この比率が100%を下回る場合は、翌年度に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、負担が軽減されたことを示しますし、100%を上回る場合は、過去から蓄積された資産を取り崩したか、あるいは、翌年度以降の負担が増加したことを示しています。

## 6. 自立性

### ①受益者負担割合【経常収益／経常費用】

一般会計等	3.7%
全体会計	11.2%
連結会計	10.0%

社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。

多くの地方自治体のおおよその比率は、2%～8%とされています。

本市の比率は、一般会計等においては、標準的な水準となっていますが、全体会計及び連結会計では、比較的高い水準となっています。

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,861	固定負債	31,971
有形固定資産	140,809	地方債	29,187
事業用資産	25,768	長期未払金	23
土地	6,966	退職手当引当金	2,752
立木竹	—	損失補償等引当金	9
建物	38,587	その他	—
建物減価償却累計額	△ 20,320	流動負債	2,150
工作物	433	1年内償還予定地方債	1,800
工作物減価償却累計額	△ 67	未払金	23
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	179
航空機	—	預り金	147
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	34,121
建設仮勘定	170	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	114,931	固定資産等形成分	148,026
土地	15,081	余剰分(不足分)	△ 30,567
建物	551		
建物減価償却累計額	△ 448		
工作物	250,879		
工作物減価償却累計額	△ 153,853		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,720		
物品	583		
物品減価償却累計額	△ 473		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	—		
その他	0		
投資その他の資産	7,053		
投資及び出資金	4,023		
有価証券	—		
出資金	3,995		
その他	28		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	258		
長期貸付金	15		
基金	2,892		
減債基金	—		
その他	2,892		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 134		
流動資産	3,718		
現金預金	1,203		
未収金	141		
短期貸付金	—		
基金	2,394		
財政調整基金	1,702		
減債基金	692		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	151,580	純資産合計	117,459
		負債及び純資産合計	151,580

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,692
業務費用	13,242
人件費	3,532
職員給与費	3,073
賞与等引当金繰入額	179
退職手当引当金繰入額	△ 23
その他	303
物件費等	9,382
物件費	3,440
維持補修費	460
減価償却費	5,481
その他	—
その他の業務費用	328
支払利息	231
徴収不能引当金繰入額	—
その他	98
移転費用	9,450
補助金等	2,784
社会保障給付	4,480
他会計への繰出金	2,121
その他	65
経常収益	831
使用料及び手数料	183
その他	647
純経常行政コスト	△ 21,861
臨時損失	165
災害復旧事業費	104
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	—
純行政コスト	△ 22,026

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,587	147,896	△ 27,309
純行政コスト(△)	△ 22,026		△ 22,026
財源	18,767		18,767
税収等	13,725		13,725
国県等補助金	5,043		5,043
本年度差額	△ 3,259		△ 3,259
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	131	131	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 3,128	131	△ 3,259
本年度末純資産残高	117,460	148,026	△ 30,567

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,227
業務費用支出	7,842
人件費支出	3,549
物件費等支出	3,900
支払利息支出	231
その他の支出	162
移転費用支出	9,385
補助金等支出	2,784
社会保障給付支出	4,480
他会計への繰出支出	2,121
その他の支出	—
業務収入	18,381
税込等収入	13,724
国県等補助金収入	3,984
使用料及び手数料収入	182
その他の収入	491
臨時支出	104
災害復旧事業費支出	104
その他の支出	—
臨時収入	94
<b>業務活動収支</b>	<b>1,144</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,147
公共施設等整備費支出	7,645
基金積立金支出	483
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	17
その他の支出	—
投資活動収入	1,524
国県等補助金収入	965
基金取崩収入	548
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	1
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,623</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,758
地方債償還支出	1,758
その他の支出	—
財務活動収入	6,420
地方債発行収入	6,420
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>4,662</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 817</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,872</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,055</b>

前年度末歳計外現金残高	151
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	147
本年度末現金預金残高	1,203



## 貸借対照表(全体)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	157,688	固定負債	47,064
有形固定資産	153,935	地方債	41,551
事業用資産	25,768	長期未払金	23
土地	6,966	退職手当引当金	2,987
立木竹	—	損失補償等引当金	9
建物	38,587	その他	2,494
建物減価償却累計額	△ 20,320	流動負債	3,128
工作物	433	1年内償還予定地方債	2,655
工作物減価償却累計額	△ 67	未払金	93
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	201
航空機	—	預り金	147
航空機減価償却累計額	—	その他	31
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	170		
インフラ資産	119,856	負債合計	50,192
土地	15,426	<b>【純資産の部】</b>	
建物	4,134	固定資産等形成分	157,573
建物減価償却累計額	△ 1,969	余剰分(不足分)	△ 42,308
工作物	255,316		
工作物減価償却累計額	△ 155,837		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,787		
物品	14,705		
物品減価償却累計額	△ 6,395		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	—		
その他	0		
投資その他の資産	3,754		
投資及び出資金	389		
有価証券	—		
出資金	361		
その他	28		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	740		
長期貸付金	15		
基金	3,083		
減債基金	—		
その他	3,083		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 477		
流動資産	7,768		
現金預金	5,015		
未収金	391		
短期貸付金	—		
基金	2,410		
財政調整基金	1,702		
減債基金	709		
棚卸資産	1		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 50		
資産合計	165,457	純資産合計	115,264
		負債及び純資産合計	165,457

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36,445
業務費用	16,918
人件費	3,913
職員給与費	3,355
賞与等引当金繰入額	198
退職手当引当金繰入額	39
その他	320
物件費等	12,325
物件費	5,773
維持補修費	557
減価償却費	5,995
その他	—
その他の業務費用	680
支払利息	490
徴収不能引当金繰入額	11
その他	180
移転費用	19,527
補助金等	14,964
社会保障給付	4,488
他会計への繰出金	—
その他	75
経常収益	4,068
使用料及び手数料	1,637
その他	2,431
純経常行政コスト	△ 32,377
臨時損失	165
災害復旧事業費	104
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	△ 32,540

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,007	157,443	△ 40,437
純行政コスト(△)	△ 32,540		△ 32,540
財源	30,668		30,668
税収等	21,695		21,695
国県等補助金	8,974		8,974
本年度差額	△ 1,872		△ 1,872
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	129	129	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 1,742	129	△ 1,872
本年度末純資産残高	115,264	157,573	△ 42,308

## 資金収支計算書(全体)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,376
業務費用支出	10,923
人件費支出	3,866
物件費等支出	6,313
支払利息支出	490
その他の支出	254
移転費用支出	19,452
補助金等支出	14,964
社会保障給付支出	4,488
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	32,849
税込等収入	21,579
国県等補助金収入	7,725
使用料及び手数料収入	1,665
その他の収入	1,881
臨時支出	105
災害復旧事業費支出	104
その他の支出	0
臨時収入	94
<b>業務活動収支</b>	<b>2,464</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,797
公共施設等整備費支出	8,202
基金積立金支出	576
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	17
その他の支出	—
投資活動収入	1,728
国県等補助金収入	1,158
基金取崩収入	558
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	1
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,069</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,583
地方債償還支出	2,583
その他の支出	—
財務活動収入	6,703
地方債発行収入	6,703
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>4,120</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 486</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,353</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,867</b>

前年度末歳計外現金残高	151
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	147
本年度末現金預金残高	5,015

## 貸借対照表(連結)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	162,296	固定負債	54,303
有形固定資産	157,927	地方債等	48,307
事業用資産	29,687	長期未払金	23
土地	7,590	退職手当引当金	3,466
立木竹	—	損失補償等引当金	9
建物	42,910	その他	2,498
建物減価償却累計額	△ 22,623	流動負債	3,966
工作物	3,437	1年内償還予定地方債等	2,870
工作物減価償却累計額	△ 1,797	未払金	673
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	244
航空機	—	預り金	148
航空機減価償却累計額	—	その他	31
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	58,269
建設仮勘定	170	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	119,856	固定資産等形成分	162,893
土地	15,426	余剰分(不足分)	△ 44,066
建物	4,134	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 1,969		
工作物	255,316		
工作物減価償却累計額	△ 155,837		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,787		
物品	15,992		
物品減価償却累計額	△ 7,608		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	—		
その他	0		
投資その他の資産	4,368		
投資及び出資金	389		
有価証券	—		
出資金	361		
その他	28		
長期延滞債権	741		
長期貸付金	15		
基金	3,697		
減債基金	—		
その他	3,701		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 477		
流動資産	14,801		
現金預金	5,229		
未収金	392		
短期貸付金	—		
基金	2,877		
財政調整基金	2,169		
減債基金	709		
棚卸資産	1		
その他	6,352		
徴収不能引当金	△ 50		
繰延資産	—		
資産合計	177,097	純資産合計	118,828
		負債及び純資産合計	177,097

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	43,328
業務費用	18,830
人件費	4,793
職員給与費	4,125
賞与等引当金繰入額	241
退職手当引当金繰入額	102
その他	325
物件費等	13,201
物件費	6,257
維持補修費	667
減価償却費	6,277
その他	0
その他の業務費用	836
支払利息	548
徴収不能引当金繰入額	11
その他	277
移転費用	24,498
補助金等	19,925
社会保障給付	4,488
その他	85
経常収益	4,328
使用料及び手数料	1,815
その他	2,513
純経常行政コスト	△ 39,000
臨時損失	166
災害復旧事業費	104
資産除売却損	60
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	16
資産売却益	1
その他	16
純行政コスト	△ 39,150

## 純資産変動計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,637	162,950	△ 42,313	—
純行政コスト(△)	△ 39,150		△ 39,150	
財源	37,206		37,206	
税収等	26,073		26,073	
国県等補助金	11,133		11,133	
本年度差額	△ 1,944		△ 1,944	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		—	—	
有形固定資産等の減少		—	—	
貸付金・基金等の増加		—	—	
貸付金・基金等の減少		—	—	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	129	129		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	5	△ 186	191	
本年度純資産変動額	△ 1,810	△ 57	△ 1,753	—
本年度末純資産残高	118,828	162,893	△ 44,066	—

## 資金収支計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,238
業務費用支出	12,493
人件費支出	4,690
物件費等支出	6,907
支払利息支出	548
その他の支出	348
移転費用支出	27,745
補助金等支出	19,925
社会保障給付支出	4,488
その他の支出	3,332
業務収入	41,136
税収等収入	27,438
国県等補助金収入	9,922
使用料及び手数料収入	1,843
その他の収入	1,934
臨時支出	105
災害復旧事業費支出	104
その他の支出	0
臨時収入	94
<b>業務活動収支</b>	<b>888</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,861
公共施設等整備費支出	8,215
基金積立金支出	628
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	17
その他の支出	—
投資活動収入	1,762
国県等補助金収入	1,160
基金取崩収入	589
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	2
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,099</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,353
地方債等償還支出	3,352
その他の支出	0
財務活動収入	9,096
地方債等発行収入	9,096
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>5,744</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 468</b>
前年度末資金残高	5,550
比例連結割合に伴う差額	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,081</b>

前年度末歳計外現金残高	152
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	148
本年度末現金預金残高	5,229